経営比較分析表（令和4年度決算）

大分県　臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)
-	71.37	5.14	110.70	3,410

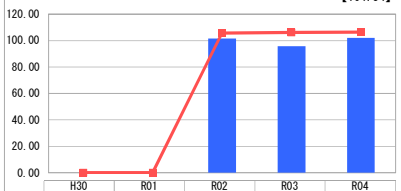
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
36,137	291.20	124.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km^2)	処理区域内人口密度(人/km^2)
1,847	1.24	1,489.52

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

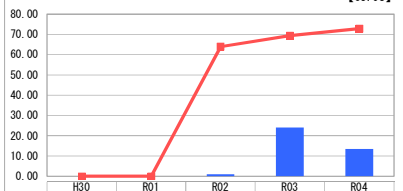
【104.54】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	101.43	95.63	102.13
平均値	-	-	105.78	106.09	106.44

②累積欠損金比率(%)

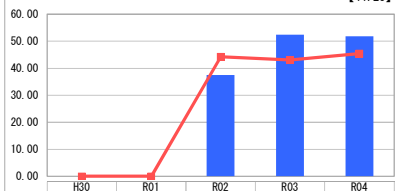
【65.93】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	1.07	24.14	13.47
平均値	-	-	63.96	69.42	72.86

③流動比率(%)

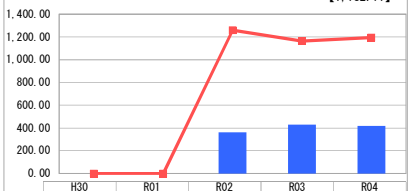
【44.25】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	37.52	52.39	51.86
平均値	-	-	44.24	43.07	45.42

④企業債残高対事業規模比率(%)

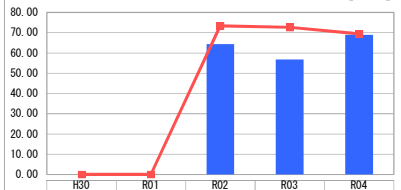
【1,182.11】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	361.62	429.24	417.33
平均値	-	-	1,258.43	1,163.75	1,195.47

⑤経費回収率(%)

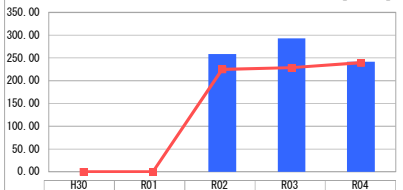
【73.78】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	64.30	56.74	68.98
平均値	-	-	73.36	72.60	69.43

⑥汚水処理原価(円)

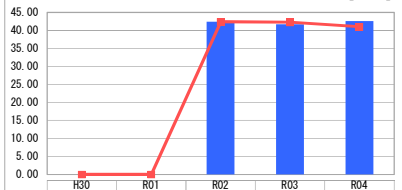
【220.62】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	258.37	293.13	242.01
平均値	-	-	224.88	228.64	239.46

⑦施設利用率(%)

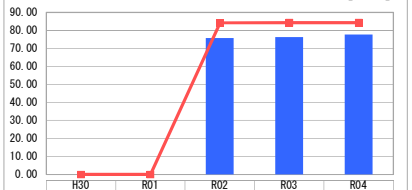
【42.22】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	42.44	41.67	42.56
平均値	-	-	42.40	42.28	41.06

⑧水洗化率(%)

【85.67】

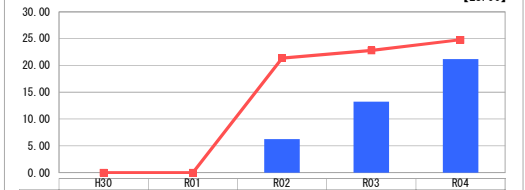


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	75.71	76.32	77.69
平均値	-	-	84.19	84.34	84.34

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

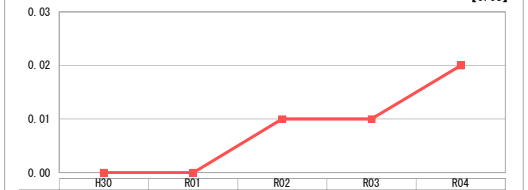
【28.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	6.26	13.28	21.21
平均値	-	-	21.36	22.79	24.80

②管渠老朽化率(%)

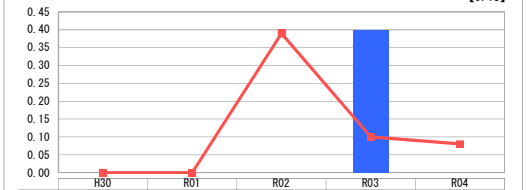
【0.03】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.01	0.01	0.02

③管渠改善率(%)

【0.13】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.40	0.00
平均値	-	-	0.39	0.10	0.08

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。前年と比較し数値は改善しましたが、引き続き経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。
②『累積欠損金比率』・・・営業活動により生じた損失で利益剰余金等で補填することができず複数年にわたり累積した指標です。使用料収入が減少傾向にあり、更なる経費節減に努めます。
③流動比率・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。今後も、現金預金の残高に注視し、流動資産の減少傾向も踏まえ、企業債発行の抑制等の改善を図ります。
④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体平均値を下回っており、企業債残高は減少傾向にありますが必要な更新等はストックマネジメント計画に沿って行います。
⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。100%を下回り使用料で回収すべき経費が全て使用料で賄われていません。人口減少にあり使用料の増加は見込めない状況であるため、今後も施設統合の検討やコストの削減に努めます。
⑥『汚水処理原価』・・・有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。当該数値は類似団体と同程度となりました。今後も維持管理費の削減に努めます。
⑦『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。当該数値は類似団体平均となっていますが、今後も水洗化率の向上を図り利用率の向上に努めます。
⑧『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き接続推進の強化を図ります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。
③管渠改善率・・・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。

施設の更新等については、供用開始が平成１３年で２１年経過していますが、処理場・管渠ともに耐用年数を経過しておらず、現状更新は行っていませんが、今後も効率的な経営を促進させるため、ストックマネジメントにおける施設の更新計画に沿って事業を行うとともに、今後、長期的な更新・維持補修の計画見直しを図る必要があります。

全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、今後、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、下水道事業の持続と安定した経営が求められます。安定的な事業運営を行っていくうえで、特に重要な自主財源である使用料収入を確保するため、特環下水道への接続促進活動を強化する必要があります。そのためには、「下水道事業経営戦略」による中長期的な財政マネジメントや、処理区の統合をはじめとした「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策の取り組みを進めます。